

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成16年11月26日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
コード番号 3877

上場取引所 東証・大証
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅野 二郎

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理本部長兼管理部長 氏名 大竹 道孝 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	47,211	(2.9)	1,565	(26.3)	1,387	(23.7)
15年9月中間期	45,868	(0.2)	2,122	(37.3)	1,819	(55.8)
16年3月期	92,179		4,315		3,705	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	841	(14.7)	7	22
15年9月中間期	987	(133.0)	8	47
16年3月期	1,909		15	87

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 116,546,005株 15年9月中間期 116,616,890株 16年3月期 116,582,339株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3	00		
15年9月中間期	3	00		
16年3月期			6	00

(3)財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	144,154	51,295	35.6	439 94
15年9月中間期	145,145	50,130	34.5	429 88
16年3月期	144,739	50,885	35.2	436 62

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 116,597,157株 15年9月中間期 116,613,135株 16年3月期 116,406,559株
期末自己株式数 16年9月中間期 57,726株 15年9月中間期 41,748株 16年3月期 248,324株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	93,300	3,000	1,700	3 00	6 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 07銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当中間会計期間末 (H16.9.30 現在)	前事業年度 (H16.3.31 現在)	前期差	前中間会計期間末 (H15.9.30 現在)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			686	962	276	1,049
受取手形			11,165	12,015	850	11,921
売掛金			18,264	16,653	1,611	16,307
有価証券			60	25	35	43
たな卸資産			10,578	11,275	697	10,837
その他の貸倒引当金			2,898	2,551	347	2,501
			43	78	35	77
流動資産合計			43,609	43,404	205	42,583
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		1,2	16,206	16,287	81	16,569
機械及び装置		1,2	60,685	60,241	443	61,240
土地		2	6,152	6,152	-	6,410
建設仮勘定			342	1,212	870	998
その他の		1,2	5,204	5,248	43	5,360
有形固定資産合計			88,591	89,143	551	90,580
2 無形固定資産			178	203	24	188
3 投資その他の資産						
投資その他の資産			11,873	12,324	450	12,128
貸倒引当金			99	335	236	334
投資その他の資産合計			11,774	11,988	214	11,793
固定資産合計			100,544	101,335	790	102,562
資産合計			144,154	144,739	585	145,145
(負債の部)						
流動負債						
支払手形			3,515	3,632	117	3,755
買掛金			10,297	10,479	181	9,993
短期借入金		2	45,198	47,009	1,811	50,061
未払金			1,243	561	681	707
賞与引当金			603	598	5	616
その他の		4	6,796	7,040	243	6,285
流動負債合計			67,654	69,321	1,666	71,419
固定負債						
社債			4,000	2,000	2,000	-
長期借入金		2	14,749	15,750	1,001	16,766
退職給付引当金			6,136	6,296	160	6,392
役員退職慰労引当金			317	485	167	436
固定負債合計			25,203	24,532	671	23,595
負債合計			92,858	93,854	995	95,015

期 別 科 目	注記 番号	当中間会計期間末 (H16.9.30 現在)	前事業年度 (H16.3.31 現在)	前期差	前中間会計期間末 (H15.9.30 現在)
(資本の部)					
資 本 金		17,259	17,259	-	17,259
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金		14,370	14,370	-	14,370
そ の 他 資 本 剰 余 金		2	-	2	-
資 本 剰 余 金 合 計		14,372	14,370	2	14,370
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金		1,254	1,254	-	1,254
任 意 積 立 金		14,925	14,042	883	14,042
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		2,891	3,342	451	2,770
利 益 剰 余 金 合 計		19,071	18,639	432	18,066
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		605	674	69	441
自 己 株 式		14	58	44	8
資 本 合 計		51,295	50,885	409	50,130
負 債 資 本 合 計		144,154	144,739	585	145,145

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	前中間会計期間 (H15.4.1~H15.9.30)	前年同期差	前事業年度 (H15.4.1~H16.3.31)
売 上 高		47,211	45,868	1,342	92,179
売 上 原 価		35,463	34,599	863	69,222
売 上 総 利 益		11,748	11,269	479	22,956
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,183	9,147	1,036	18,640
営 業 利 益		1,565	2,122	557	4,315
営 業 外 収 益	1	249	174	75	319
営 業 外 費 用	2	426	477	50	929
経 常 利 益		1,387	1,819	431	3,705
特 別 利 益		137	-	137	-
特 別 損 失		96	79	16	290
税引前中間(当期)純利益		1,428	1,739	310	3,414
法人税、住民税及び事業税		417	875	458	1,677
法 人 税 等 調 整 額		169	123	292	172
税 金 費 用		587	752	165	1,505
中 間 (当 期) 純 利 益		841	987	145	1,909
前 期 繰 越 利 益		2,050	1,783	266	1,783
中 間 配 当 額		-	-	-	349
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		2,891	2,770	121	3,342

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却は以下の方法を採用しております。

本社 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

川内工場・能町工場・二塚工場.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....22～50年 機械及び装置.....4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は 164,152百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は 157,248百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は 160,308百万円であります。
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物 10,634百万円	建物 10,974百万円	建物 10,830百万円
機械及び装置 25,606	機械及び装置 27,371	機械及び装置 27,303
土地 2,086	土地 2,086	土地 2,086
その他の有形固定資産 1,899	その他の有形固定資産 1,990	その他の有形固定資産 1,947
計 40,225	計 42,423	計 42,167
(上記のうち工場財団抵当設定資産)	(上記のうち工場財団抵当設定資産)	(上記のうち工場財団抵当設定資産)
建物 10,634百万円	建物 10,974百万円	建物 10,830百万円
機械及び装置 25,606	機械及び装置 27,371	機械及び装置 27,303
土地 2,086	土地 2,086	土地 2,086
その他の有形固定資産 1,899	その他の有形固定資産 1,990	その他の有形固定資産 1,947
計 40,225	計 42,423	計 42,167
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 2,600百万円	短期借入金 2,600百万円	短期借入金 2,600百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む) 4,491	長期借入金(1年以内返済分を含む) 4,871	長期借入金(1年以内返済分を含む) 4,931
計 7,091	計 7,471	計 7,531
(上記のうち工場財団抵当対応債務)	(上記のうち工場財団抵当対応債務)	(上記のうち工場財団抵当対応債務)
短期借入金 2,600百万円	短期借入金 2,600百万円	短期借入金 2,600百万円
長期借入金(1年以内返済分を含む) 4,491	長期借入金(1年以内返済分を含む) 4,871	長期借入金(1年以内返済分を含む) 4,931
計 7,091	計 7,471	計 7,531

当中間会計期末 (平成16年9月30日)	前中間会計期末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>3. 保証債務</p> <p>日伯紙パルプ資源開発 3,460百万円 (株)外貨建 (88)</p> <p>[30,886千米ドル (787千米ドル)]</p> <p>日伯紙パルプ資源開発 42,431 (株)円貨建 (360)</p> <p>エヌシー共同開発(株) 4 (4)</p> <p>中越ビル(株) 365 (365)</p> <p>従業員(住宅融資) 113 (113)</p> <hr/> <p>計 46,375 (932)</p> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、()内はそのうちの当社負担額であります。</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>日伯紙パルプ資源開発 5,200百万円 (株)外貨建 (132)</p> <p>[46,330千米ドル (1,181千米ドル)]</p> <p>日伯紙パルプ資源開発 48,943 (株)円貨建 (416)</p> <p>エヌシー共同開発(株) 14 (14)</p> <p>中越ビル(株) 375 (375)</p> <p>従業員(住宅融資) 99 (99)</p> <hr/> <p>計 54,633 (1,037)</p> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、()内はそのうちの当社負担額であります。</p> <p>4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>日伯紙パルプ資源開発 4,119百万円 (株)外貨建 (105)</p> <p>[38,608千米ドル (984千米ドル)]</p> <p>日伯紙パルプ資源開発 47,987 (株)円貨建 (407)</p> <p>エヌシー共同開発(株) 9 (9)</p> <p>中越ビル(株) 365 (365)</p> <p>従業員(住宅融資) 111 (111)</p> <hr/> <p>計 52,592 (998)</p> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、()内はそのうちの当社負担額であります。</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 16百万円</p> <p>有価証券利息 0</p> <p>受取配当金 82</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 365百万円</p> <p>社債利息 8</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,977百万円</p> <p>無形固定資産 33</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 14百万円</p> <p>有価証券利息 0</p> <p>受取配当金 66</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 444百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,765百万円</p> <p>無形固定資産 31</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 31百万円</p> <p>有価証券利息 1</p> <p>受取配当金 96</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 850百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,639百万円</p> <p>無形固定資産 64</p>

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 439円94銭	1株当たり純資産額 429円88銭	1株当たり純資産額 436円62銭
1株当たり中間純利益金額 7円22銭	1株当たり中間純利益金額 8円47銭	1株当たり当期純利益金額 15円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	841	987	1,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	841	987	1,849
期中平均株式数(千株)	116,546	116,616	116,582

(製品別売上高明細書)

区分	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
一般洋紙	t	(円/kg)	百万円	t	(円/kg)	百万円	t	(円/kg)	百万円
	346,427	104.13	36,073	331,190	106.41	35,241	672,503	105.69	71,076
包装用紙	50,399	88.98	4,484	49,457	83.91	4,149	98,195	82.46	8,097
特殊紙・板紙 及び加工品等	53,598	121.74	6,524	51,099	124.65	6,369	102,996	124.13	12,784
小計	450,426	104.53	47,082	431,747	105.99	45,761	873,695	105.25	91,958
パルプ	2,531	51.12	129	1,878	57.19	107	4,082	53.98	220
合計	452,958	104.23	47,211	433,625	105.78	45,868	877,778	105.01	92,179

(注) 百万円未満およびt未満は切捨てて表示しております。